

令和3年度

那須塩原市一般会計  
及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書

那須塩原市監査委員



那塩監査第26号

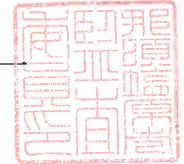
令和4年8月22日

那須塩原市長 渡辺 美知太郎 様

那須塩原市監査委員 大場 浩



那須塩原市監査委員 齋藤 寿



令和3年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、那須塩原市監査基準に基づき決算書及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果に基づき次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の実施内容	1
第2	審査の結果	
1	総括的意見	2
	(1) 各会計の決算の概要	
	ア 決算状況	7
	イ 決算総額前年度比較表	8
	ウ 財政状況	8
2	各会計の決算の結果	9
	(1) 一般会計	
	ア 総括	9
	イ 歳入	10
	ウ 歳出	25
	(2) 特別会計	
	ア 国民健康保険特別会計	35
	イ 後期高齢者医療特別会計	36
	ウ 介護保険特別会計	37
	エ 温泉事業特別会計	38
	オ 墓地事業特別会計	39
	カ 産業団地造成事業特別会計	40
3	財産に関する調書	41
4	基金の運用状況	43

令和3年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度那須塩原市歳入歳出決算

一般会計

特別会計 国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

温泉事業特別会計

墓地事業特別会計

産業団地造成事業特別会計

財産に関する調書

基金運用状況調書

2 審査の期間

令和4年7月25日から8月2日まで

3 審査の着眼点

決算書その他関係書類の計数の正確性を検証するとともに、事務事業が目的に沿って実施されたか、市民福祉の増進の観点から予算執行が適正かつ効率的・効果的に行われたか等に着眼して審査を行った。

4 審査の実施内容

令和3年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金の運用状況調書等の提出を求めて審査した。また、既に実施した例月現金出納検査、定例監査等の状況も参考にして審査を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金の運用状況調書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。また、予算執行及び財政運営は一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

### 1 総括的意見

本市においては、平成29年度にスタートした「第2次那須塩原市総合計画」に基づき、様々な施策を展開している。

将来的に、更なる生産年齢人口の減少等による税収の落込みや超高齢社会の到来による社会保障費の増大などにより厳しい財政運営が予測される中、令和3年度の予算については、「時代の変革に対応した持続可能なまちづくり」をキーワードに、総合計画の重点プロジェクトに位置付けられた事業を中心に計上し、執行がなされたところである。

令和3年度における本市の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入80,822,802,574円、歳出75,795,419,032円で、これを令和2年度と比較すると、歳入は7,309,466,795円、8.3%の減、歳出は8,451,759,041円、10.0%の減である。歳入歳出差引額は5,027,383,542円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源504,418,415円を差し引いた実質収支額は4,522,965,127円である。

一般会計における決算は、歳入決算額57,444,577,300円、歳出決算額53,240,930,495円、歳入歳出差引額4,203,646,805円で、翌年度へ繰り越すべき財源504,418,415円を差し引いた実質収支額は3,699,228,390円で黒字決算である。

歳入決算額を令和2年度と比較すると、7,643,729,206円、11.7%の減である。これは、普通交付税1,525,113,000円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金1,585,344,638円、臨時財政対策債1,000,000,000円などが増加したものの、特別定額給付金給付事業費補助金11,717,200,000円が皆減となったほか、新庁舎整備基金繰入金675,384,982円、循環型社会形成推進交付金625,740,000円(皆減)、公立学校情報機器整備費補助金277,532,000円(皆減)、財政調整基金繰入金237,000,000円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金207,410,000円(皆減)、減収補填債163,400,000円(皆減)、教育総務債144,200,000円、子どものための教育・保育給付国庫交付金126,707,972円、防災・安全交付金(道路建設)

106,091,000 円、地方創生道整備推進交付金 104,393,000 円などが減少したことによるものである。

一方、歳出決算額については、令和 2 年度と比較して 8,912,325,527 円、14.3%減である。これは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 1,752,035,733 円（皆増）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 888,444,418 円（皆増）などが増加したものの、特別定額給付金給付事業費 11,753,625,147 円が皆減となったほか、第 2 期最終処分場整備事業費 2,494,629,800 円（皆減）、新庁舎整備事業費 678,541,690 円、児童手当費 346,637,905 円、小中学校 I C T 事業費 336,561,300 円、下水道事業会計補助金等 283,532,000 円、地方創生道整備推進交付金事業費 247,898,993 円、防災・安全交付金事業費 208,687,606 円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費 163,013,785 円、小学校トイレ洋式化改修事業費 153,197,000 円（皆減）、水道事業会計補助金等 110,153,000 円などが減少したことによるものである。

また、令和 3 年度の本市の特別会計は、令和 2 年度と同じく 6 会計である。特別会計の会計決算額は、歳入 23,378,225,274 円、歳出 22,554,488,537 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 823,736,737 円で、全ての会計において黒字決算である。

令和 3 年度における市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の収入状況について見ると、合計収入額は 24,285,643,237 円（収納率 94.7%）で、令和 2 年度収入額 24,963,311,185 円（収納率 93.36%）と比較すると 677,667,948 円の減少である。

収納率については、市税、国民健康保険税及び介護保険料において上昇していて、収納率は令和 2 年度と比較して 1.34 ポイント増加した。収納率が平成 22 年度以降年々上昇している結果を見ると、地道に取り組んできた収納対策の成果が着実に現れてきているものと評価できる。

収入未済額についても、市税、国民健康保険税及び介護保険料において減少していて、収入未済額 1,130,163,981 円は、令和 2 年度から 414,340,374 円圧縮された。

しかしながら、国民健康保険税の滞納繰越分 377,131,031 円、固定資産税の滞納繰越分 272,946,612 円など、特に滞納繰越分においては依然として多額の収入未済額が計上されている状況にある。滞納繰越分全体の収納率は 31.73%で、令和 2 年度と比較して 0.38 ポイント減少し、依然として低率に止まっているため、引き続き滞納繰越額の圧縮に重点を置いた収納率の向上に全力で努められたい。

次に、一般会計及び特別会計における市税等を除く収入未済額について見ると、分担金及び負担金、使用料及び手数料、県支出金、諸収入並びに事業収入の収入未済額は127,826,648円である。

なお、生活保護費返還金の収入未済額は68,070,037円で、令和2年度と比較して22,609,784円、24.9%減少している。今後においても債務者の支払能力を的確に見極めた上で、個々の状況に応じたきめ細やかな対応を粘り強く行い、収入未済額の圧縮に努められたい。

各種歳入金の適正な収納を行うことは、市民負担の公平性を確保するために必要不可欠なことであり、地方公共団体の重要な責務の一つである。那須塩原市債権管理条例が制定され、各費目における具体的な徴収等の手順を定めた個別マニュアルの策定が完了した部局が多いが、今後は条例及びマニュアルに基づき、所属職員の共通理解の下、収入未済額の圧縮と適切な債権管理に努めていただきたい。

また、一般会計及び特別会計全体の不納欠損額は262,498,539円で、令和2年度と比較すると31,911,835円、13.8%増加している。

不納欠損については、負担の公平性確保の観点からも、十分な対応を尽くし、やむを得ない場合に限り法令に従って処分するなど、その運用は厳格に行うべきものであることは言うまでもない。地方公共団体の債権には様々な性格があり、市税や保育料等の公法上の債権ばかりでなく、学校給食費や市営住宅使用料等の私法上の債権も多数あるが、通常業務において必ずしも徴収が専門ではない部局であっても、歳入金の収納は重要な職務に変わりはない。債権管理条例にのっとった適切な債権管理を行うことはもとより、債権を一元管理する組織の整備を進められるよう求める。

次に、令和3年度において本市が設置し運用を行っている基金は、気候変動対策基金を新規設置したことに伴い、財政調整基金など24基金となった。基金全体の年度末現在高は21,968,860,872円で、令和3年度中に1,957,070,712円増加した。新庁舎整備基金については、57,495円の積立てがあり、163,240,778円を取り崩し、新庁舎整備事業費に充当して、残高合計は令和2年度と比較して163,183,283円減の2,791,825,240円である。ふるさと基金については、563,198,363円の積立てがあり、321,173,423円を取り崩し、小学校教材整備費へ10,000,000円、中学校教材整備費へ10,000,000円、松くい虫防除費8,180,000円など一般財源に充当して、残高合計は令和2年度と比較して242,024,940円増の742,556,650円である。子ども・子育て夢基金については、21,654,024円の積立てがあり、5,210,261円を取り崩し、児

童福祉総務費へ 2,377,289 円、ホースガーデン管理運営費へ 1,113,200 円など一般財源に充当して、残高合計は令和 2 年度と比較して 16,443,763 円増の 16,643,763 円である。新型コロナウイルス感染症対策基金については、212,644,184 円の積立てがあり、10,000,000 円を取り崩し、新型コロナウイルス感染症対策費（新型コロナウイルス感染症対策室）に充当して、残高合計は令和 2 年度と比較して 202,644,184 円増の 203,944,184 円である。森林環境整備促進基金については、25,544,540 円の積立てがあり、1,768,570 円を取り崩し、森林環境整備促進基金活用事業費に充当して、残高合計は令和 2 年度と比較して 23,775,970 円増の 51,406,809 円である。将来の財政環境の変化の中でも市がなすべき役割を積極的に果たしていけるよう、いずれの基金においても、引き続き適正な管理を行い、財政力の確保に努力されたい。

介護保険財政調整基金については、78,246,000 円を取り崩し、居宅介護サービス給付事業に充当して、297,524,854 円の新規積立て及び預金利子の繰入れにより、残高合計は令和 2 年度と比較して 219,278,854 円増の 1,573,216,451 円である。一方、令和 3 年度に設置した気候変動対策基金については、気候変動に伴う影響への対応並びに良好な環境の保全及び創造に関する施策を推進し、地球環境の保全に資することを目的としている。当該基金には、ふるさと基金及び衛生費寄附金から積立てがあり、残高合計は 4,319,005 円である。

いずれの基金においても、それぞれ条例で定められた設置目的に沿って適正に運用され、残高の管理も適切に実施されているものと認められた。

財政指標について見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数の過去 3 年間の平均値は 0.791 で、前年度と比べて 0.024 ポイント悪化した。財政運営の健全性を示す実質収支比率は 12.8%で、令和 2 年度より 3.8 ポイント悪化した。一般的に望ましいとされる水準は、おおむね 3~5%と言われていることから、適正な財政運営が望まれる。また、公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は 3.3%で、令和 2 年度より 0.1 ポイント改善し、財政構造の健全性を示す公債費負担比率は 11.2%で、令和 2 年度より 0.7 ポイント改善した。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 89.5%で、令和 2 年度より 4.5 ポイント改善したものの、一般的に望ましいとされる水準である 70~80%を著しく上回る状況にあり、依然として財政構造の弾力性が硬直化している。財政構造上、市税などの一般財源の大部分が義務的経費などの経常経費に充当されていることを示しているが、今後加速度的に進展することが予測される少子高齢社会における社会保障費の急増、また、人口減少による税収の減少など、本市を取り巻く状況に大きな変化が見込まれる中、より一層健全な財政運営を堅



持し、変革の時代に柔軟に対応できる行政運営の維持に向けて更なる努力をお願いしたい。

令和4年7月内閣府発表の月例経済報告では、日本経済について、「先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される」とした上で「景気は、緩やかに持ち直している」と報告されている。その一方、「世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある」との見方を示されている。

本市においても、継続して新型コロナウイルス感染症に対する感染予防、拡大防止、経済対策等の施策について、重点的に取り組んでいることがうかがえるが、今後の行財政運営は、一層厳しい状況になることが予想される。

このような状況において、財源の確保を図るとともに、最小の経費で最大の効果を上げることは、市民福祉の増進のために最も重要な課題である。

今後の行財政運営に当たり、歳入に関しては、組織の共通理解の下、公平性確保の面からも市税や国民健康保険税等の収入未済額の圧縮に向けて効果的な債権管理を実施し、一層の収納対策の強化を図られたい。また、各種使用料及び手数料等においては、適正な時期に調定を計上し、収納漏れ等の発生防止に努められたい。一方、歳出に関しては、新型コロナウイルス感染症対策を最優先に取り組むために適正な予算執行を行うことは言うまでもないが、これまでも実施してきた外部委託の推進、補助金の整理・合理化、組織機構の合理化など各種改革に取り組んでいただきたい。

## (1) 各会計の決算の概要

## ア 決算状況

(単位：円)

会計名	区分	予算現額	決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
一般会計	歳入	58,851,670,696	57,444,577,300			
	歳出	58,851,670,696	53,240,930,495			
	差引額		4,203,646,805	504,418,415	3,699,228,390	
特別会計	国民健康保険 特別会計	歳入	12,608,006,000	12,617,484,767		
		歳出	12,608,006,000	12,326,483,287		
		差引額		291,001,480		291,001,480
	後期高齢者 医療特別会計	歳入	1,329,564,000	1,306,541,528		
		歳出	1,329,564,000	1,292,947,075		
		差引額		13,594,453		13,594,453
	介護保険 特別会計	歳入	9,606,839,000	8,889,803,348		
		歳出	9,606,839,000	8,394,490,484		
		差引額		495,312,864		495,312,864
	温泉事業 特別会計	歳入	102,024,000	92,616,431		
		歳出	102,024,000	74,942,097		
		差引額		17,674,334		17,674,334
	墓地事業 特別会計	歳入	2,750,000	5,922,673		
		歳出	2,750,000	2,312,207		
		差引額		3,610,466		3,610,466
	産業団地造成 事業特別会計	歳入	465,856,000	465,856,527		
		歳出	465,856,000	463,313,387		
		差引額		2,543,140		2,543,140
特別会計計	歳入	24,115,039,000	23,378,225,274			
	歳出	24,115,039,000	22,554,488,537			
	差引額		823,736,737		823,736,737	
合計	歳入	82,966,709,696	80,822,802,574			
	歳出	82,966,709,696	75,795,419,032			
	差引額		5,027,383,542	504,418,415	4,522,965,127	

## イ 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減額	比率
歳入	一般会計	57,444,577,300	65,088,306,506	△7,643,729,206	△11.7
	特別会計	23,378,225,274	23,043,962,863	334,262,411	1.5
	計	80,822,802,574	88,132,269,369	△7,309,466,795	△8.3
歳出	一般会計	53,240,930,495	62,153,256,022	△8,912,325,527	△14.3
	特別会計	22,554,488,537	22,093,922,051	460,566,486	2.1
	計	75,795,419,032	84,247,178,073	△8,451,759,041	△10.0

## ウ 財政状況

## 財政指標

区 分	令和3年度	令和2年度	備 考
財政力指数	0.791	0.815	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるかの割合。基準財政収入額(※1)を基準財政需要額(※2)で除した数値の過去3か年の平均値をいう。「1」に近いほど余裕があるとされる。
実質収支比率	12.8%	9.0%	実質収支額の標準財政規模に対する割合。おおむね3～5%の範囲が望ましい。
経常収支比率	89.5%	94.0%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているのを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
公債費比率	3.3%	3.4%	公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表し、財政構造の硬直化にどの程度影響を及ぼしているのを見る。
公債費負担比率	11.2%	11.9%	本来は自由に使えるはずの一般財源がどの程度公債の返還に充てられているかの比率。高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになる。

## ※1 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の割合によって算定した額をいう。

## ※2 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法で合理的に算定した額をいう。

## 2 各会計の決算の結果

### (1) 一般会計

#### ア 総括

一般会計における決算の結果は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	57,444,577,300	65,088,306,506	△ 7,643,729,206	△ 11.7
歳出決算額	53,240,930,495	62,153,256,022	△ 8,912,325,527	△ 14.3
歳入歳出差引額	4,203,646,805	2,935,050,484	1,268,596,321	43.2
翌年度繰越財源	504,418,415	447,902,280	56,516,135	12.6
実質収支額	3,699,228,390	2,487,148,204	1,212,080,186	48.7

令和3年度の決算収支は、上記のとおりであるが、翌年度へ繰り越すべき財源504,418,415円を差し引いた実質収支額は、3,699,228,390円である。この実質収支額を令和2年度と比較すると、1,212,080,186円、48.7%の増である。

令和2年度決算との比較では、歳入は7,643,729,206円、11.7%の減、歳出は8,912,325,527円、14.3%の減である。

その主な理由は、歳入では、普通交付税1,525,113,000円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金1,585,344,638円、臨時財政対策債1,000,000,000円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金855,846,279円（皆増）、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金688,269,163円（皆増）、国民体育大会市町競技施設整備費補助金（特殊競技施設）425,447,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金290,767,000円、障害者総合支援法負担金（国庫支出金）204,645,367円、防災・安全交付金（道路維持）126,306,000円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金（ひとり親世帯以外）103,450,000円（皆増）、障害者総合支援法負担金（県支出金）102,920,971円などが増加したものの、特別定額給付金給付事業費補助金11,717,200,000円（皆減）、新庁舎整備基金繰入金675,384,982円、循環型社会形成推進交付金625,740,000円（皆減）、公立学校情報機器整備費補助金277,532,000円（皆減）、財政調整基金繰入金237,000,000円、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金207,410,000円（皆減）、減収補填債163,400,000円（皆減）、教育総務債144,200,000円、子どものための教育・保育給付国庫交付金126,707,972円、防災・安全交付金（道路建設）106,091,000円、地方創生道整備推進交付金104,393,000円などが減少したことによるものである。

一方、歳出では、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費1,752,035,733円（皆増）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費888,444,418円（皆増）、

新型コロナウイルスワクチン予防接種費 785,403,927 円、減債基金積立金 699,688,373 円、国民体育大会推進事業費 480,560,464 円、防災対策費 474,826,334 円、新型コロナウイルス感染症対策費 362,416,512 円、道路維持管理費 292,551,661 円、障害者福祉サービス給付費 289,904,598 円、保育施設給付費 216,243,320 円、ふるさと基金積立金 213,877,857 円、新型コロナウイルス感染症対策基金積立金 205,662,143 円、社会資本整備総合交付金事業費 149,867,336 円、民間保育施設等整備支援事業費 135,736,272 円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 131,243,000 円（皆増）、中学校施設整備事業費 109,733,795 円などが増加したものの、特別定額給付金給付事業費 11,753,625,147 円（皆減）、第 2 期最終処分場整備事業費 2,494,629,800 円（皆減）、新庁舎整備事業費 678,541,690 円、児童手当費 346,637,905 円、小中学校 I C T 事業費 336,561,300 円、下水道事業会計補助金等 283,532,000 円、地方創生道整備推進交付金事業費 247,898,993 円、防災・安全交付金事業費 208,687,606 円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費 163,013,785 円、小学校トイレ洋式化改修事業費 153,197,000 円（皆減）、水道事業会計補助金等 110,153,000 円などが減少したことによるものである。

以上のとおり、令和 3 年度の一般会計決算額は、歳入歳出とも令和 2 年度を下回っている。

令和 3 年度の予算執行の内容は、第 2 次那須塩原市総合計画の 5 年目の年として、国民体育大会推進事業、民間保育施設等整備支援事業などの総合計画の重点プロジェクトを着実に推進するとともに、財政の健全性に配慮しつつ、新型コロナウイルスワクチン予防接種、防災情報伝達機器整備など、市民生活の安全・安心の向上に積極的に取り組んだことがうかがえるもので、一定の評価ができるものである。

## イ 歳入

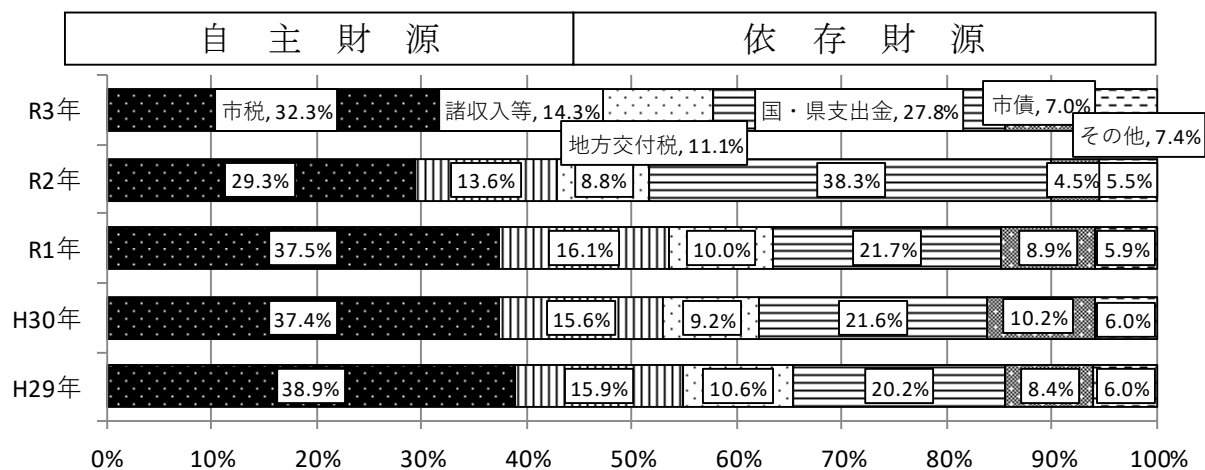
歳入の決算状況及び市税の収入状況は、次のとおりである。

## 一般会計歳入決算の状況

区分 款別	財源	3 年 度					
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比
1 市税	自主	18,469,597,000	19,299,607,896	18,572,775,110	100.6	96.2	32.3
2 地方譲与税	依存	410,539,000	451,194,000	451,194,000	109.9	100.0	0.8
3 利子割交付金	依存	8,000,000	8,777,000	8,777,000	109.7	100.0	0.0
4 配当割交付金	依存	50,000,000	90,547,000	90,547,000	181.1	100.0	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	依存	20,000,000	104,843,000	104,843,000	524.2	100.0	0.2
6 法人事業税交付金	依存	140,000,000	248,502,000	248,502,000	177.5	100.0	0.4
7 地方消費税交付金	依存	2,500,000,000	2,849,642,000	2,849,642,000	114.0	100.0	5.0
8 ゴルフ場利用税交付金	依存	30,000,000	39,040,045	39,040,045	130.1	100.0	0.1
9 環境性能割交付金	依存	33,000,000	45,251,000	45,251,000	137.1	100.0	0.1
10 地方特例交付金	依存	133,748,000	427,150,000	427,150,000	319.4	100.0	0.8
11 地方交付税	依存	6,200,025,000	6,388,001,000	6,388,001,000	103.0	100.0	11.1
12 交通安全対策特別交付金	依存	13,000,000	12,251,000	12,251,000	94.2	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	自主	195,814,000	184,194,683	182,857,907	93.4	99.3	0.3
14 使用料及び手数料	自主	792,162,000	781,104,397	770,683,177	97.3	98.7	1.3
15 国庫支出金	依存	13,496,142,416	11,850,789,034	11,850,789,034	87.8	100.0	20.6
16 県支出金	依存	4,518,782,000	4,113,400,249	4,112,755,059	91.0	100.0	7.2
17 財産収入	自主	95,586,000	91,115,978	91,115,978	95.3	100.0	0.2
18 寄附金	自主	604,292,000	574,463,848	574,463,848	95.1	100.0	1.0
19 繰入金	自主	1,474,420,778	1,456,452,166	1,456,452,166	98.8	100.0	2.5
20 繰越金	自主	2,771,809,502	2,935,050,484	2,935,050,484	105.9	100.0	5.1
21 諸収入	自主	2,048,053,000	2,330,680,316	2,189,336,492	106.9	93.9	3.8
22 市債	依存	4,846,700,000	4,043,100,000	4,043,100,000	83.4	100.0	7.0
歳入合計		58,851,670,696	58,325,157,096	57,444,577,300	97.6	98.5	100.0

(自主…自主財源 依存…依存財源)

歳入における財源別構成比の推移については次のとおりである。



(単位:円・%)

3 年 度		2 年 度			対前年度比較増減	
不納欠損額 (D)	収入未済額	収入済額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
136,832,005	590,000,781	19,082,064,589	94.9	29.3	△ 509,289,479	△ 2.7
0	0	443,749,000	100.0	0.7	7,445,000	1.7
0	0	11,909,000	100.0	0.0	△ 3,132,000	△ 26.3
0	0	56,110,000	100.0	0.1	34,437,000	61.4
0	0	64,708,000	100.0	0.1	40,135,000	62.0
0	0	138,593,000	100.0	0.2	109,909,000	79.3
0	0	2,617,454,000	100.0	4.0	232,188,000	8.9
0	0	32,384,545	100.0	0.1	6,655,500	20.6
0	0	41,065,000	100.0	0.1	4,186,000	10.2
0	0	138,531,000	100.0	0.2	288,619,000	208.3
0	0	5,747,433,000	100.0	8.8	640,568,000	11.1
0	0	13,062,000	100.0	0.0	△ 811,000	△ 6.2
198,720	1,138,056	188,453,382	98.4	0.3	△ 5,595,475	△ 3.0
0	10,421,220	744,386,239	98.6	1.1	26,296,938	3.5
0	0	21,082,332,705	100.0	32.4	△ 9,231,543,671	△ 43.8
0	645,190	3,831,211,439	100.0	5.9	281,543,620	7.3
0	0	143,619,066	99.2	0.2	△ 52,503,088	△ 36.6
0	0	362,907,213	100.0	0.6	211,556,635	58.3
0	0	2,363,131,267	100.0	3.6	△ 906,679,101	△ 38.4
0	0	2,917,731,025	100.0	4.5	17,319,459	0.6
33,118,570	108,225,254	2,121,971,036	94.2	3.3	67,365,456	3.2
0	0	2,945,500,000	100.0	4.5	1,097,600,000	37.3
170,149,295	710,430,501	65,088,306,506	98.2	100.0	△ 7,643,729,206	△ 11.7

## 市税収入の状況

区 分 税目別		3 年 度					
		予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	(B)の 構成比	
市 民 税	個 人	現年	6,054,477,000	6,117,604,480	6,060,596,296	99.07	32.6
		滞繰	54,162,000	214,360,340	72,854,799	33.99	0.4
		計	6,108,639,000	6,331,964,820	6,133,451,095	96.86	33.0
	法 人	現年	1,302,204,000	1,126,410,600	1,121,634,360	99.58	6.0
		滞繰	3,275,000	30,167,926	18,622,253	61.73	0.1
		計	1,305,479,000	1,156,578,526	1,140,256,613	98.59	6.1
小 計		7,414,118,000	7,488,543,346	7,273,707,708	97.13	39.1	
固 定 資 産 税	固定資産税	現年	8,963,893,000	9,089,157,900	8,999,107,316	99.01	48.4
		滞繰	108,511,000	576,848,468	214,468,947	37.18	1.2
	国有資産等所在 市町村交付金	現年	84,355,000	84,355,800	84,355,800	100.00	0.5
	小 計		9,156,759,000	9,750,362,168	9,297,932,063	95.36	50.1
軽 自 動 車 税	環境性能割	現年	11,309,000	13,212,100	13,212,100	100.00	0.1
	種別割	現年	385,510,000	398,506,600	393,130,593	98.65	2.1
		滞繰	5,642,000	19,640,593	5,459,375	27.80	0.0
	小 計		402,461,000	431,359,293	411,802,068	95.47	2.2
たばこ税		現年	1,001,148,000	1,028,338,137	1,028,338,137	100.00	5.5
入 湯 税	現年	64,041,000	99,103,150	96,475,650	97.35	0.5	
	滞繰	1,125,000	9,267,071	6,319,750	68.20	0.1	
	計	65,166,000	108,370,221	102,795,400	94.86	0.6	
都 市 計 画 税	現年	422,272,000	446,887,500	440,503,313	98.57	2.4	
	滞繰	7,673,000	45,747,231	17,696,421	38.68	0.1	
	計	429,945,000	492,634,731	458,199,734	93.01	2.5	
合 計	現年	18,289,209,000	18,403,576,267	18,237,353,565	99.10	98.1	
	滞繰	180,388,000	896,031,629	335,421,545	37.43	1.9	
	計	18,469,597,000	19,299,607,896	18,572,775,110	96.23	100.0	



(単位:円・%)

3 年 度		2 年 度			対前年度比較増減	
不納欠損額 (C)	収入未済額	収入済額 (D)	(D)の 収納率	(D)の 構成比	金額 (B) - (D)	率
0	57,008,184	6,177,075,719	98.93	32.4	△ 116,479,423	△ 1.9
23,015,913	118,489,628	78,288,426	30.21	0.4	△ 5,433,627	△ 6.9
23,015,913	175,497,812	6,255,364,145	96.19	32.8	△ 121,913,050	△ 1.9
104,000	4,672,240	1,251,393,715	98.16	6.6	△ 129,759,355	△ 10.4
2,639,751	8,905,922	8,649,020	33.01	0.0	9,973,233	115.3
2,743,751	13,578,162	1,260,042,735	96.85	6.6	△ 119,786,122	△ 9.5
25,759,664	189,075,974	7,515,406,880	96.30	39.4	△ 241,699,172	△ 3.2
7,524,439	82,526,145	9,336,373,858	97.81	48.9	△ 337,266,542	△ 3.6
89,432,909	272,946,612	242,048,900	35.12	1.3	△ 27,579,953	△ 11.4
0	0	83,000,500	100.00	0.4	1,355,300	1.6
96,957,348	355,472,757	9,661,423,258	93.64	50.6	△ 363,491,195	△ 3.8
0	0	10,985,700	100.00	0.1	2,226,400	20.3
10,800	5,365,207	381,024,958	98.71	2.0	12,105,635	3.2
3,472,294	10,708,924	9,239,230	33.74	0.0	△ 3,779,855	△ 40.9
3,483,094	16,074,131	401,249,888	94.55	2.1	10,552,180	2.6
0	0	957,404,176	100.00	5.0	70,933,961	7.4
0	2,627,500	63,829,790	95.67	0.3	32,645,860	51.1
831,450	2,115,871	5,343,979	40.46	0.1	975,771	18.3
831,450	4,743,371	69,173,769	86.54	0.4	33,621,631	48.6
1,037,761	5,346,426	454,593,871	96.25	2.4	△ 14,090,558	△ 3.1
8,762,688	19,288,122	22,812,747	43.08	0.1	△ 5,116,326	△ 22.4
9,800,449	24,634,548	477,406,618	90.89	2.5	△ 19,206,884	△ 4.0
8,677,000	157,545,702	18,715,682,287	98.29	98.1	△ 478,328,722	△ 2.6
128,155,005	432,455,079	366,382,302	34.30	1.9	△ 30,960,757	△ 8.5
136,832,005	590,000,781	19,082,064,589	94.89	100.0	△ 509,289,479	△ 2.7

## 1 款 市税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	18,469,597,000	19,299,607,896	18,572,775,110	136,832,005	590,000,781	100.6	96.2
2年度	18,607,609,000	20,108,895,411	19,082,064,589	105,378,895	921,451,927	102.5	94.9
比較	△ 138,012,000	△ 809,287,515	△ 509,289,479	31,453,110	△ 331,451,146	△ 1.9	1.3
増減率	△ 0.7	△ 4.0	△ 2.7	29.8	△ 36.0		

収入済額は 18,572,775,110 円で、歳入総額の 32.3%を占め、令和 2 年度の収入済額 19,082,064,589 円と比較すると 509,289,479 円、2.7%の減である。

その主な理由は、たばこ税が 70,933,961 円(7.4%)、入湯税が 33,621,631 円(48.6%)、が増加したものの、固定資産税 363,491,195 円(△3.8%)、個人市民税 121,913,050 円(△1.9%)、法人市民税 119,786,122 円(△9.5%) が減少したことによるものである。

市税収入の状況は、次ページのとおりであるが、収入未済額は 590,000,781 円で、令和 2 年度の収入未済額 921,451,927 円と比較すると 331,451,146 円、36.0%の減である。

収入未済の主なものは、固定資産税 355,472,757 円、個人市民税 175,497,812 円、である。また、全体の収納率は、令和 2 年度と比べ 1.34%増の 96.23%となった。なお、次表のとおり 136,832,005 円の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は令和 2 年度に比べ 31,453,110 円、29.8%増加している。

### 市税の不納欠損の状況

(単位:円・件・%)

税目等	3年度		2年度		比較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減率
市民税	25,759,664	1,493	38,860,014	2,220	△ 13,100,350	△ 727	△ 33.7
固定資産税	96,957,348	2,123	59,592,382	2,891	37,364,966	△ 768	62.7
軽自動車税	3,483,094	450	3,404,240	594	78,854	△ 144	2.3
たばこ税	0	0	0	0	0	0	-
入湯税	831,450	74	1,487,438	72	△ 655,988	2	△ 44.1
都市計画税	9,800,449	-	2,034,821	-	7,765,628	-	381.6
計	136,832,005	4,140	105,378,895	5,777	31,453,110	△ 1,637	29.8

令和 3 年度の市税の不納欠損額では、令和 2 年度と比較して、市民税が 13,100,350 円、入湯税が 655,988 円減少したものの、固定資産税が 37,364,966 円、都市計画税が 7,766,628 円増加し、全体で 31,453,110 円増加した。

## 2 款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	410,539,000	451,194,000	451,194,000	0	0	109.9	100.0
2年度	421,540,000	443,749,000	443,749,000	0	0	105.3	100.0
比較	△ 11,001,000	7,445,000	7,445,000	0	0	4.6	0.0
増減率	△ 2.6	1.7	1.7	0	0		

収入済額は 451,194,000 円で、歳入総額の 0.8%を占め、令和 2 年度の収入済額 443,749,000 円と比較すると 7,445,000 円、1.7%の増である。

## 3 款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	8,000,000	8,777,000	8,777,000	0	0	109.7	100.0
2年度	5,000,000	11,909,000	11,909,000	0	0	238.2	100.0
比較	3,000,000	△ 3,132,000	△ 3,132,000	0	0	△ 128.5	0.0
増減率	60.0	△ 26.3	△ 26.3	0	0		

収入済額は 8,777,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%未満である。令和 2 年度の収入済額 11,909,000 円と比較すると 3,132,000 円、26.3%の減である。

## 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	50,000,000	90,547,000	90,547,000	0	0	181.1	100.0
2年度	40,000,000	56,110,000	56,110,000	0	0	140.3	100.0
比較	10,000,000	34,437,000	34,437,000	0	0	40.8	0.0
増減率	25.0	61.4	61.4	0	0		

収入済額は 90,547,000 円で、歳入総額の 0.2%を占め、令和 2 年度の収入済額 56,110,000 円と比較すると 34,437,000 円、61.4%の増である。

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	20,000,000	104,843,000	104,843,000	0	0	524.2	100.0
2年度	13,000,000	64,708,000	64,708,000	0	0	497.8	100.0
比較	7,000,000	40,135,000	40,135,000	0	0	26.4	0.0
増減率	53.8	62.0	62.0	0	0		

収入済額は 104,843,000 円で、歳入総額の 0.2%を占め、令和 2 年度の収入済額 64,708,000 円と比較すると 40,135,000 円、62.0%の増である。

### 6 款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	140,000,000	248,502,000	248,502,000	0	0	177.5	100.0
2年度	140,000,000	138,593,000	138,593,000	0	0	99.0	100.0
比較	0	109,909,000	109,909,000	0	0	-	100.0
増減率	0.0	79.3	79.3	0	0		

収入済額は、248,502,000 円で歳入総額の 0.4%を占め、令和 2 年度の収入済額 138,593,000 円と比較すると 109,909,000 円、79.3%の増である。

### 7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	2,500,000,000	2,849,642,000	2,849,642,000	0	0	114.0	100.0
2年度	2,500,000,000	2,617,454,000	2,617,454,000	0	0	104.7	100.0
比較	0	232,188,000	232,188,000	0	0	9.3	0.0
増減率	0.0	8.9	8.9	0	0		

収入済額は 2,849,642,000 円で、歳入総額の 5.0%を占め、令和 2 年度の収入済額 2,617,454,000 円と比較すると 232,188,000 円、8.9%の増である。

### 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	30,000,000	39,040,045	39,040,045	0	0	130.1	100.0
2年度	34,000,000	32,384,545	32,384,545	0	0	95.2	100.0
比較	△ 4,000,000	6,655,500	6,655,500	0	0	34.9	0.0
増減率	△ 11.8	20.6	20.6	0	0		

収入済額は 39,040,045 円で、歳入総額の 0.1%を占め、令和2年度の収入済額 32,384,545 円と比較すると 6,655,500 円、20.6%の増である。

### 9 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	33,000,000	45,251,000	45,251,000	0	0	137.1	100.0
2年度	72,500,000	41,065,000	41,065,000	0	0	56.6	100.0
比較	△ 39,500,000	4,186,000	4,186,000	0	0	80.5	0.0
増減率	△ 54.5	10.2	10.2	0	0		

収入済額は 45,251,000 円で、歳入総額の 0.1%を占め、令和2年度の収入済額 41,065,000 円と比較すると 4,186,000 円、10.2%の増である。

### 10 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	133,748,000	427,150,000	427,150,000	0	0	319.4	100.0
2年度	138,531,000	138,531,000	138,531,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 4,783,000	288,619,000	288,619,000	0	0	219.4	0.0
増減率	△ 3.5	208.3	208.3	0	0		

収入済額は 427,150,000 円で、歳入総額の 0.8%を占め、令和2年度の収入済額 138,531,000 円と比較すると 288,619,000 円、208.3%の増である。その主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 293,403,000 円の皆増によるものである。

### 1 1 款 地方交付税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	6,200,025,000	6,388,001,000	6,388,001,000	0	0	103.0	100.0
2年度	4,674,912,000	5,747,433,000	5,747,433,000	0	0	122.9	100.0
比較	1,525,113,000	640,568,000	640,568,000	0	0	△ 19.9	0.0
増減率	32.6	11.1	11.1	0	0		

収入済額は6,388,001,000円で、歳入総額の11.1%を占め、令和2年度の収入済額5,747,433,000円と比較すると640,568,000円、11.1%の増である。その理由は、特別交付税が884,545,000円減少したものの、普通交付税が1,525,113,000円増加したことによるものである。

### 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	13,000,000	12,251,000	12,251,000	0	0	94.2	100.0
2年度	13,000,000	13,062,000	13,062,000	0	0	100.5	100.0
比較	0	△ 811,000	△ 811,000	0	0	△ 6.3	0.0
増減率	0.0	△ 6.2	△ 6.2	0	0		

収入済額は12,251,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%未満である。令和2年度の収入済額13,062,000円と比較すると811,000円、6.2%の減である。

### 1 3 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	195,814,000	184,194,683	182,857,907	198,720	1,138,056	93.4	99.3
2年度	194,656,000	191,464,099	188,453,382	477,731	2,532,986	96.8	98.4
比較	1,158,000	△ 7,269,416	△ 5,595,475	△ 279,011	△ 1,394,930	△ 3.4	0.9
増減率	0.6	△ 3.8	△ 3.0	△ 58.4	△ 55.1		

収入済額は182,857,907円で、歳入総額の0.3%を占め、令和2年度の収入済額188,453,382円と比較すると5,595,475円、3.0%の減である。

なお、保育料負担金において、22件、198,720円の不納欠損処分を行った。

#### 14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	792,162,000	781,104,397	770,683,177	0	10,421,220	97.3	98.7
2年度	774,608,000	755,027,044	744,386,239	0	10,640,805	96.1	98.6
比較	17,554,000	26,077,353	26,296,938	0	△ 219,585	1.2	0.1
増減率	2.3	3.5	3.5	0.0	△ 2.1		

収入済額は 770,683,177 円で、歳入総額の 1.3%を占め、令和 2 年度の収入済額 744,386,239 円と比較すると 26,296,938 円、3.5%の増である。その主な理由は、廃棄物処理手数料 8,242,800 円の減があったものの、健康長寿センター長寿の湯使用料 5,579,500 円、家庭系ごみ処理手数料 4,758,000 円などの増によるものである。

#### 15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	13,496,142,416	11,850,789,034	11,850,789,034	0	0	87.8	100.0
2年度	22,366,136,000	21,082,332,705	21,082,332,705	0	0	94.3	100.0
比較	△ 8,869,993,584	△ 9,231,543,671	△ 9,231,543,671	0	0	△ 6.5	0.0
増減率	△ 39.7	△ 43.8	△ 43.8	0	0		

収入済額は 11,850,789,034 円で、歳入総額の 20.6%を占め、令和 2 年度の収入済額 21,082,332,705 円と比較すると 9,231,543,671 円、43.8%の減である。その主な理由は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 1,585,344,638 円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 855,846,279 円(皆増)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 688,269,163 円(皆増)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 290,767,000 円、障害者総合支援法負担金 204,645,367 円、防災・安全交付金(道路維持) 126,306,000 円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金(ひとり親世帯以外) 103,450,000 円(皆増)などの増があったものの、特別定額給付金給付事業費補助金 11,717,200,000 円(皆減)、循環型社会形成推進交付金 625,740,000 円(皆減)、公立学校情報機器整備費補助金 277,532,000 円(皆減)、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金 207,410,000 円(皆減)、子どものための教育・保育給付国庫交付金 126,707,972 円、防災・安全交付金(道路建設) 106,091,000 円、地方創生道整備推進交付金 104,393,000 円などの減によるものである。

## 16款 県支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	4,518,782,000	4,113,400,249	4,112,755,059	0	645,190	91.0	100.0
2年度	4,140,815,741	3,831,211,439	3,831,211,439	0	0	92.5	100.0
比較	377,966,259	282,188,810	281,543,620	0	645,190	△ 1.5	0.0
増減率	9.1	7.4	7.3	0	皆 増		

収入済額は4,112,755,059円で、歳入総額の7.2%を占め、令和2年度の収入済額3,831,211,439円と比較すると281,543,620円、7.3%の増である。その主な理由は、畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金93,594,000円(皆減)、子どものための教育・保育給付県費交付金61,566,592円などの減があったものの、国民体育大会市町競技施設整備費補助金(特殊競技施設)425,447,000円、障害者総合支援法負担金102,920,971円などの増によるものである。

## 17款 財産収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	95,586,000	91,115,978	91,115,978	0	0	95.3	100.0
2年度	128,159,000	144,801,464	143,619,066	0	1,182,398	112.1	99.2
比較	△ 32,573,000	△ 53,685,486	△ 52,503,088	0	△ 1,182,398	△ 16.8	0.8
増減率	△ 25.4	△ 37.1	△ 36.6	0	皆 減		

収入済額は91,115,978円で、歳入総額の0.2%を占め、令和2年度の収入済額143,619,066円と比較すると52,503,088円、36.6%の減である。その主な理由は、自動販売機貸付料3,499,937円などの増があったものの、不動産売払収入51,945,882円、物品売払収入5,592,407円などの減によるものである。

## 18款 寄附金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	604,292,000	574,463,848	574,463,848	0	0	95.1	100.0
2年度	367,514,000	362,907,213	362,907,213	0	0	98.7	100.0
比較	236,778,000	211,556,635	211,556,635	0	0	△ 3.6	0.0
増減率	64.4	58.3	58.3	0	0		

収入済額は574,463,848円で、歳入総額の1.0%を占め、令和2年度の収入済額362,907,213円と比較すると211,556,635円、58.3%の増である。その主な理由は、衛生費寄附金5,162,193円などの減があったものの、総務費寄附金214,556,578円など



の増によるものである。

### 19款 繰入金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	1,474,420,778	1,456,452,166	1,456,452,166	0	0	98.8	100.0
2年度	2,597,466,000	2,363,131,267	2,363,131,267	0	0	91.0	100.0
比較	△ 1,123,045,222	△ 906,679,101	△ 906,679,101	0	0	7.8	0.0
増減率	△ 43.2	△ 38.4	△ 38.4	0	0		

収入済額は 1,456,452,166 円で、歳入総額の 2.5%を占め、令和2年度の収入済額 2,363,131,267 円と比較すると 906,679,101 円、38.4%の減である。その主な理由は、介護保険特別会計繰入金 54,978,000 円などの増があったものの、新庁舎整備基金繰入金 675,384,982 円、財政調整基金繰入金 237,000,000 円などの減によるものである。

### 20款 繰越金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	2,771,809,502	2,935,050,484	2,935,050,484	0	0	105.9	100.0
2年度	2,917,730,264	2,917,731,025	2,917,731,025	0	0	100.0	100.0
比較	△ 145,920,762	17,319,459	17,319,459	0	0	5.9	0.0
増減率	△ 5.0	0.6	0.6	0	0		

収入済額は 2,935,050,484 円で、歳入総額の 5.1%を占め、令和2年度の収入済額 2,917,731,025 円と比較すると 17,319,459 円、0.6%の増である。

### 21款 諸収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	2,048,053,000	2,330,680,316	2,189,336,492	33,118,570	108,225,254	106.9	93.9
2年度	1,971,636,000	2,253,471,802	2,121,971,036	0	131,500,766	107.6	94.2
比較	76,417,000	77,208,514	67,365,456	33,118,570	△ 23,275,512	△ 0.7	△ 0.3
増減率	3.9	3.4	3.2	皆 増	△ 17.7		

収入済額は 2,189,336,492 円で、歳入総額の 3.8%を占め、令和2年度の収入済額 2,121,971,036 円と比較すると 67,365,456 円、3.2%の増である。その主な理由は、スポーツ振興くじ助成金 63,025,000 円、延滞金 56,894,729 円などの減があったものの、原発事故東電賠償金 83,283,952 円、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 51,202,000 円(皆増)、資源物等売払金(衛生費雑入) 28,199,796 円などの増による

ものである。

## 2 2 款 市債

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	4,846,700,000	4,043,100,000	4,043,100,000	0	0	83.4	100.0
2年度	6,094,920,000	2,945,500,000	2,945,500,000	0	0	48.3	100.0
比較	△ 1,248,220,000	1,097,600,000	1,097,600,000	0	0	35.1	0.0
増減率	△ 20.5	37.3	37.3	0	0		

収入済額は 4,043,100,000 円で、歳入総額の 7.0%を占め、令和 2 年度の収入済額 2,945,500,000 円と比較すると 1,097,600,000 円、37.3%の増である。その主な理由は、減収補填債 163,400,000 円（皆減）、教育総務債 144,200,000 円などの減があったものの、臨時財政対策債 1,000,000,000 円などの増によるものである。



ウ 歳出

歳出は、次の「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

一般会計歳出決算の状況

区 分 款 別	3 年 度				
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)
1 議会費	337,262,000	310,709,381	92.1	0.6	0
2 総務費	7,332,379,778	6,898,666,911	94.1	13.0	7,348,000
3 民生費	22,276,415,000	20,834,241,494	93.5	39.1	207,049,000
4 衛生費	6,621,189,689	5,567,945,471	84.1	10.5	33,850,000
5 労働費	9,474,000	8,826,579	93.2	0.0	0
6 農林水産業費	1,794,132,000	1,454,236,548	81.1	2.7	235,435,040
7 商工費	2,579,976,000	2,268,794,381	87.9	4.3	0
8 土木費	4,611,233,029	3,838,743,011	83.2	7.2	584,901,000
9 消防費	1,881,365,000	1,840,484,106	97.8	3.4	6,086,000
10 教育費	7,038,637,200	5,978,545,187	84.9	11.2	729,870,000
11 災害復旧費	839,000	835,146	99.5	0.0	0
12 公債費	4,239,111,000	4,238,902,280	100.0	8.0	0
13 諸支出金	3,000	0	0.0	0.0	0
14 予備費	129,654,000	0	0.0	0.0	0
歳 出 合 計	58,851,670,696	53,240,930,495	90.5	100.0	1,804,539,040

(単位:円・%)

3 年 度	2 年 度			対前年度比較増減	
	不用額 (A)-(B)-(C)	支出済額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)
26,552,619	314,901,877	95.1	0.5	△ 4,192,496	△ 1.3
426,364,867	17,738,046,312	94.2	28.5	△ 10,839,379,401	△ 61.1
1,235,124,506	17,820,739,550	93.1	28.7	3,013,501,944	16.9
1,019,394,218	6,482,963,568	83.8	10.4	△ 915,018,097	△ 14.1
647,421	9,957,375	89.2	0.0	△ 1,130,796	△ 11.4
104,460,412	1,453,625,325	83.8	2.3	611,223	0.0
311,181,619	2,230,110,247	81.9	3.6	38,684,134	1.7
187,589,018	4,000,117,768	82.8	6.5	△ 161,374,757	△ 4.0
34,794,894	1,950,890,499	98.5	3.2	△ 110,406,393	△ 5.7
330,222,013	5,737,477,652	90.9	9.2	241,067,535	4.2
3,854	177,549,724	92.6	0.3	△ 176,714,578	△ 99.5
208,720	4,236,876,125	98.8	6.8	2,026,155	0.0
3,000	0	0.0	0.0	0	—
129,654,000	0	0.0	0.0	0	—
3,806,201,161	62,153,256,022	91.1	100.0	△ 8,912,325,527	△ 14.3

## 1 款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	337,262,000	310,709,381	0	26,552,619	92.1
2年度	331,004,000	314,901,877	0	16,102,123	95.1
比較	6,258,000	△ 4,192,496	0	10,450,496	△ 3.0
増減率	1.9	△ 1.3	0.0	64.9	

支出済額は 310,709,381 円で、歳出総額の 0.6%を占め、令和 2 年度の支出済額 314,901,877 円と比較すると 4,192,496 円、1.3%の減である。

また、支出済額の主なものは、議員給与費 224,965,173 円である。

## 2 款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	7,332,379,778	6,898,666,911	7,348,000	426,364,867	94.1
2年度	18,823,907,000	17,738,046,312	751,038,778	334,821,910	94.2
比較	△ 11,491,527,222	△ 10,839,379,401	△ 743,690,778	91,542,957	△ 0.1
増減率	△ 61.0	△ 61.1	△ 99.0	27.3	

支出済額は 6,898,666,911 円で、歳出総額の 13.0%を占め、令和 2 年度の支出済額 17,738,046,312 円と比較すると 10,839,379,401 円、61.1%の減である。その主な理由は、減債基金積立金 699,688,373 円、防災対策費 474,826,334 円、ふるさと基金積立金 213,877,857 円などの増があったものの、特別定額給付金給付事業費 11,753,625,147 円(皆減)、新庁舎整備事業費 678,541,690 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、財政調整基金積立金 1,244,156,316 円、減債基金積立金 700,076,832 円、ふるさと基金積立金 563,198,363 円、防災対策費 502,589,635 円、行政情報システム管理費 260,874,284 円、ふるさと寄附事業費 259,242,263 円、新庁舎整備事業費 167,091,438 円、ゆーバス・ゆータク運行費 154,496,476 円、住民情報システム管理費 124,957,866 円である。

なお、翌年度繰越額は、住民基本台帳費(住民基本台帳システム改修) 6,600,000 円、西那須野支所庁舎管理費(受変電設備修繕) 748,000 円である。

### 3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	22,276,415,000	20,834,241,494	207,049,000	1,235,124,506	93.5
2年度	19,133,656,000	17,820,739,550	0	1,312,916,450	93.1
比較	3,142,759,000	3,013,501,944	207,049,000	△ 77,791,944	0.4
増減率	16.4	16.9	皆 増	△ 5.9	

支出済額は 20,834,241,494 円で、歳出総額の 39.1%を占め、令和2年度の支出済額 17,820,739,550 円と比較すると 3,013,501,944 円、16.9%の増である。その主な理由は、児童手当費 346,637,905 円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費 163,013,785 円、放課後児童クラブ整備事業費 95,557,000 円（皆減）などの減があったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 1,752,035,733 円（皆増）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費 888,444,418 円（皆増）、障害者福祉サービス給付費 289,904,598 円、保育施設給付費 216,243,320 円、民間保育施設等整備支援事業費 135,736,272 円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 131,243,000 円（皆増）などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、保育施設給付費 3,292,021,866 円、障害者福祉サービス給付費 2,596,957,320 円、児童手当費 1,803,733,908 円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 1,752,035,733 円、生活保護費 1,648,068,300 円、介護保険特別会計繰出金 1,430,288,000 円、後期高齢者医療費負担金 929,954,247 円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費 888,444,418 円である。

なお、翌年度繰越額は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 103,706,000 円、民間保育施設等整備支援事業費（東保育園整備補助）93,532,000 円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 9,811,000 円である。

### 4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	6,621,189,689	5,567,945,471	33,850,000	1,019,394,218	84.1
2年度	7,735,486,000	6,482,963,568	471,971,689	780,550,743	83.8
比較	△ 1,114,296,311	△ 915,018,097	△ 438,121,689	238,843,475	0.3
増減率	△ 14.4	△ 14.1	△ 92.8	30.6	

支出済額は 5,567,945,471 円で、歳出総額の 10.5%を占め、令和2年度の支出済額 6,482,963,568 円と比較すると 915,018,097 円、14.1%の減である。その主な理由は、新型コロナウイルスワクチン予防接種費 785,403,927 円、新型コロナウイルス感染症対策費 362,416,512 円、新型コロナウイルス感染症対策基金積立金 205,662,143 円な

どの増があったものの、第2期最終処分場整備事業費 2,494,629,800 円（皆減）、水道事業会計補助金等 110,153,000 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、那須塩原クリーンセンター管理運営費 1,135,241,022 円、新型コロナウイルスワクチン予防接種費 800,011,786 円、新型コロナウイルス感染症対策費 670,923,724 円、こども医療費助成費 431,303,804 円、家庭系ごみ収集費 352,070,423 円、予防接種費 318,047,887 円、新型コロナウイルス感染症対策基金積立金 212,644,184 円である。

なお、翌年度繰越額は、新型コロナウイルス感染症対策費（学校等における感染症対策等支援事業）である。

## 5 款 労働費

（単位：円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	9,474,000	8,826,579	0	647,421	93.2
2年度	11,165,000	9,957,375	0	1,207,625	89.2
比較	△ 1,691,000	△ 1,130,796	0	△ 560,204	4.0
増減率	△ 15.1	△ 11.4	0.0	△ 46.4	

支出済額は 8,826,579 円で、歳出総額に占める割合は 0.1%未満である。令和2年度の支出済額 9,957,375 円と比較すると 1,130,796 円、11.4%の減である。その主な理由は、中小企業退職金共済加入促進補助金 1,099,200 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、中小企業退職金共済加入促進補助金 3,262,200 円である。

## 6 款 農林水産業費

（単位：円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,794,132,000	1,454,236,548	235,435,040	104,460,412	81.1
2年度	1,734,985,000	1,453,625,325	195,366,000	85,993,675	83.8
比較	59,147,000	611,223	40,069,040	18,466,737	△ 2.7
増減率	3.4	0.0	20.5	21.5	

支出済額は 1,454,236,548 円で、歳出総額の 2.7%を占め、令和2年度の支出済額 1,453,625,325 円と比較すると 611,223 円、増減率は 0.1%未満である。その主な理由は、畜産競争力強化対策緊急整備事業費 93,594,000 円（皆減）、農業経営基盤強化促進事業費 55,090,920 円、畜産振興費 20,364,709 円などの減があったものの、農村基盤施設整備事業費 76,029,536 円、畜産担い手育成総合整備事業費 64,287,000 円などの増によるものである。



また、支出済額の主なものは、畜産担い手育成総合整備事業費 209,514,000 円、多面的機能支払交付金事業費 136,482,899 円、農村基盤施設整備事業費 93,239,713 円、農業集落排水事業会計補助金等 78,004,000 円、環境保全型農業直接支援事業費 67,017,287 円、農業振興費 57,227,940 円などである。

なお、翌年度繰越額の主なものは、畜産担い手育成総合整備事業費（農業用施設等整備費助成）101,163,000 円、農業経営基盤強化促進事業費（農業用機械導入費助成）57,725,000 円、農村基盤施設整備事業費（沓掛地区農道）30,021,000 円、農村基盤施設整備事業費（四区町地区農道）21,027,540 円、農村基盤施設整備事業費（三本木佐野地区排水路）20,966,500 円である。

## 7 款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	2,579,976,000	2,268,794,381	0	311,181,619	87.9
2年度	2,722,646,000	2,230,110,247	377,084,000	115,451,753	81.9
比較	△ 142,670,000	38,684,134	△ 377,084,000	195,729,866	6.0
増減率	△ 5.2	1.7	皆 減	169.5	

支出済額は 2,268,794,381 円で、歳出総額の 4.3%を占め、令和 2 年度の支出済額 2,230,110,247 円と比較すると 38,684,134 円、1.7%の増である。その主な理由は、企業誘致事業費 43,740,000 円、観光施設管理運営費 34,529,566 円などの減があったものの、観光誘客促進事業費 42,929,298 円、商工振興費 24,939,889 円、産業団地造成事業特別会計繰出金 20,865,000 円、観光振興費 10,945,454 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、中小企業融資預託金 1,100,000,000 円、商工振興費 335,036,543 円、観光誘客促進事業費 116,852,240 円、企業誘致事業費 79,913,537 円、産業団地造成事業特別会計繰出金 53,666,000 円、塩原温泉家族旅行村管理運営費 52,733,235 円である。

## 8 款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	4,611,233,029	3,838,743,011	584,901,000	187,589,018	83.2
2年度	4,831,096,005	4,000,117,768	680,173,029	150,805,208	82.8
比較	△ 219,862,976	△ 161,374,757	△ 95,272,029	36,783,810	0.4
増減率	△ 4.6	△ 4.0	△ 14.0	24.4	

支出済額は 3,838,743,011 円で、歳出総額の 7.2%を占め、令和 2 年度の支出済額 4,000,117,768 円と比較すると 161,374,757 円、4.0%の減である。その主な理由は、道路維持管理費 292,551,661 円、社会資本整備総合交付金事業費 149,867,336 円などの増があったものの、下水道事業会計補助金等 283,532,000 円、地方創生道整備推進交付金事業費 247,898,993 円、防災・安全交付金事業費 208,687,606 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、下水道事業会計補助金等 863,950,000 円、道路維持管理費 790,601,475 円、地方創生道整備推進交付金事業費 474,832,910 円、社会資本整備総合交付金事業費 220,932,733 円、防災・安全交付金事業費 197,660,845 円、公園維持管理費 122,394,050 円、市営住宅維持管理費 111,118,057 円、道路除雪対策費 108,049,884 円、市単独道路整備事業費 105,125,297 円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、社会資本整備総合交付金事業費（新幹線側道西 3 号線）70,126,000 円、地方創生道整備推進交付金事業費（石林・二つ室線）68,584,000 円、防災・安全交付金事業費（湯街道 2 号線）66,093,000 円などである。

## 9 款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,881,365,000	1,840,484,106	6,086,000	34,794,894	97.8
2年度	1,980,660,000	1,950,890,499	400,000	29,369,501	98.5
比較	△ 99,295,000	△ 110,406,393	5,686,000	5,425,393	△ 0.7
増減率	△ 5.0	△ 5.7	1,421.5	18.5	

支出済額は 1,840,484,106 円で、歳出総額の 3.4%を占め、令和 2 年度の支出済額 1,950,890,499 円と比較すると 110,406,393 円、5.7%の減である。その主な理由は、消防コミュニティセンター整備事業費 1,573,000 円（皆増）、消防コミュニティセンター管理費 1,570,603 円などの増があったものの、消防自動車整備事業費 79,987,008 円（皆減）、防火水槽整備事業費 14,724,280 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、那須地区消防組合負担金 1,661,962,000 円、消防団活動費 124,996,142 円である。

なお、翌年度繰越額は、防火水槽整備事業費（柏木平地区）5,686,000 円、消火栓設置・管理費（西那須野地区）400,000 円である。

## 10 款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	7,038,637,200	5,978,545,187	729,870,000	330,222,013	84.9
2年度	6,309,914,000	5,737,477,652	161,393,200	411,043,148	90.9
比較	728,723,200	241,067,535	568,476,800	△ 80,821,135	△ 6.0
増減率	11.5	4.2	352.2	△ 19.7	

支出済額は 5,978,545,187 円で、歳出総額の 11.2% を占め、令和 2 年度の支出済額 5,737,477,652 円と比較すると 241,067,535 円、4.2% の増である。その主な理由は、小中学校 ICT 事業費 336,561,300 円、小学校トイレ洋式化改修事業費 153,197,000 円（皆減）、くろいそ運動場整備事業費 99,616,000 円、小学校教師用教科書・指導書整備費 56,464,204 円、中学校トイレ洋式化改修事業費 53,977,000 円（皆減）、にしなすの運動公園整備事業費 53,342,300 円などの減があったものの、国民体育大会推進事業費 480,560,464 円、中学校施設整備事業費 109,733,795 円、小学校施設整備事業費 76,826,905 円、図書館管理運営費 60,049,334 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、国民体育大会推進事業費 495,954,274 円、西那須野学校給食共同調理場管理運営費 397,353,422 円、図書館管理運営費 364,435,191 円、共英学校給食共同調理場管理運営費 325,422,253 円、黒磯学校給食共同調理場管理運営費 162,440,435 円、外国語指導助手配置事業費 153,103,408 円、小学校管理運営費 138,885,797 円、黒磯文化会館管理運営費 130,494,592 円、中学校施設整備事業費 128,867,846 円、小学校施設整備事業費 125,102,600 円、教職員ネットワークシステム管理費 117,524,190 円などである。

なお、翌年度繰越額の主なものは、箒根学園整備事業費（既存校舎改修工事）275,000,000 円、小学校施設整備事業費（校舎改修工事）192,753,000 円、小学校施設整備事業費（照明器具 LED 化改修工事）99,682,000 円である。

## 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	839,000	835,146	0	3,854	99.5
2年度	191,640,000	177,549,724	715,000	13,375,276	92.6
比較	△ 190,801,000	△ 176,714,578	△ 715,000	△ 13,371,422	6.9
増減率	△ 99.6	△ 99.5	皆 減	△ 100.0	

支出済額は 835,146 円で、歳出総額に占める割合は 0.1% 未満である。令和 2 年度の支出済額 177,549,724 円と比較すると 176,714,578 円、99.5% の減である。その主な

理由は、農林水産業施設災害復旧事業費 95,647,574 円、道路橋りょう施設災害復旧事業 74,646,854 円の減などによるものである。

## 12 款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	4,239,111,000	4,238,902,280	0	208,720	100.0
2年度	4,288,898,000	4,236,876,125	0	52,021,875	98.8
比較	△ 49,787,000	2,026,155	0	△ 51,813,155	1.2
増減率	△ 1.2	0.0	0.0	△ 99.6	

支出済額は 4,238,902,280 円で、歳出総額の 8.0%を占め、令和 2 年度の支出済額 4,236,876,125 円と比較すると 2,026,155 円、増減率は 0.1%未満の増である。

令和 2 年度との比較増減の内訳は、元金が 25,056,299 円の増、利子が 23,028,803 円の減である。

## 13 款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	3,000	0	0	3,000	0.0
2年度	3,000	0	0	3,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

予算現額は 3,000 円で、令和 2 年度と同額であった。

## 14 款 予備費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	129,654,000	0	0	129,654,000	0.0
2年度	118,673,000	0	0	118,673,000	0.0
比較	10,981,000	0	0	10,981,000	0.0
増減率	9.3	0.0	0.0	9.3	

予算現額は 129,654,000 円で、令和 2 年度と比較して 10,981,000 円、9.3%の増であった。

なお、令和 3 年度中に事業費等の予算に充用された予備費は 153,167,000 円で、令和 2 年度と比較して 21,935,000 円の増であった。

(2) 特別会計

令和3年度における本市の特別会計は、6会計である。

6会計の決算額の合計は、歳入 23,378,225,274円

歳出 22,554,488,537円

となっており、歳入歳出差引額は823,736,737円である。

令和3年度の予算執行の内容は、上・中塩原温泉管理事業施設改良事業及び産業団地造成事業等を第2次那須塩原市総合計画の施策として着実に推進するとともに、財政の健全化に配慮しつつ国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計における各種給付事業並びに墓地事業特別会計における墓地事業などを執行した。全ての特別会計において黒字決算で、市民生活の安全・安心の向上に積極的に取り組んだことがうかがえ、一定の評価ができるものである。

なお、特別会計歳入における収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

特別会計歳入金の収入未済及び不納欠損の状況

(単位:円・%)

会計	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
国民健康保険特別会計	国民健康保険税	3,341,181,377	2,739,123,132	84,129,805	517,928,440	81.98
	諸収入	86,338,099	80,310,150	0	6,027,949	93.02
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	1,002,301,506	996,816,845	1,157,080	4,327,581	99.45
介護保険特別会計	保険料	2,001,897,688	1,976,928,150	7,062,359	17,907,179	98.75
温泉事業特別会計	事業収入	54,493,580	53,126,601	0	1,366,979	97.49
墓地事業特別会計	墓地事業収入 (墓地管理料)	1,915,480	1,913,480	0	2,000	99.90
産業団地造成事業特別会計	財産売払収入	410,190,690	410,190,690	0	0	100.00

各会計の決算概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	12,608,006,000	13,225,570,961	12,617,484,767	84,129,805	523,956,389	100.1	95.4
2年度	13,007,116,000	13,177,280,156	12,462,915,349	113,620,468	600,744,339	95.8	94.6
比較	△ 399,110,000	48,290,805	154,569,418	△ 29,490,663	△ 76,787,950	4.3	0.8
増減率	△ 3.1	0.4	1.2	△ 26.0	△ 12.8		

収入済額は 12,617,484,767 円で、令和 2 年度の収入済額 12,462,915,349 円と比較すると 154,569,418 円、1.2%の増である。その主な理由は、国民健康保険税 140,300,237 円、特別交付金保険者努力支援分（県）24,068,000 円などの減があったものの、普通交付金 307,425,437 円などの増によるものである。

また、国民健康保険税の収入済額は 2,739,123,132 円で、収納率は 81.98%であり、令和 2 年度の収納率 80.23%と比較すると 1.75 ポイント増加した。一方、収入未済額は 517,928,440 円で、令和 2 年度の収入未済額 596,106,494 円と比較すると 78,178,054 円、13.1%の減である。

なお、国民健康保険税 84,129,805 円（5,035 件）の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は令和 2 年度に比べ 29,490,663 円、26.0%の減である。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	12,608,006,000	12,326,483,287	0	281,522,713	97.8
2年度	13,007,116,000	12,132,732,386	0	874,383,614	93.3
比較	△ 399,110,000	193,750,901	0	△ 592,860,901	4.5
増減率	△ 3.1	1.6	0.0	△ 67.8	

支出済額は 12,326,483,287 円で、令和 2 年度の支出済額 12,132,732,386 円と比較すると 193,750,901 円、1.6%の増である。その主な理由は、一般被保険者医療給付費分 140,678,375 円、介護納付金分 28,879,513 円などの減があったものの、一般被保険者療養給付費 286,058,298 円などの増によるものである。

イ 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	1,329,564,000	1,312,026,189	1,306,541,528	1,157,080	4,327,581	98.3	99.6
2年度	1,300,528,000	1,283,933,759	1,278,703,053	1,083,400	4,147,306	98.3	99.6
比較	29,036,000	28,092,430	27,838,475	73,680	180,275	0.0	0.0
増減率	2.2	2.2	2.2	6.8	4.3		

収入済額は1,306,541,528円で、令和2年度の収入済額1,278,803,053円と比較すると27,838,475円、2.2%の増である。その主な理由は、広域連合事務局勤務職員人件費1,893,359円、後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進推進交付金1,535,852円などの減があったものの、後期高齢者医療保険料10,404,445円、後期高齢者医療広域連合健康診査等委託料8,697,250円、保険基盤安定繰入金7,323,840円などの増によるものである。

また、後期高齢者医療保険料の収入済額は996,816,845円で、収納率は99.45%であり、令和2年度の収納率99.47%と比較すると0.02ポイント減少した。一方、収入未済額は4,327,581円で、令和2年度の収入未済額4,147,306円と比較すると180,275円、4.3%の増である。

なお、後期高齢者医療保険料1,157,080円(297件)の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は令和2年度に比べ73,680円、6.8%の増である。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,329,564,000	1,292,947,075	0	36,616,925	97.2
2年度	1,300,528,000	1,266,464,726	0	34,063,274	97.4
比較	29,036,000	26,482,349	0	2,553,651	△0.2
増減率	2.2	2.1	0.0	7.5	

支出済額は1,292,947,075円で、令和2年度の支出済額1,266,464,726円と比較すると26,482,349円、2.1%の増である。その主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金17,659,619円、健康保持増進事業費9,241,862円などの増によるものである。

ウ 介護保険特別会計

歳入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	9,606,839,000	8,914,772,886	8,889,803,348	7,062,359	17,907,179	92.5	99.7
2年度	9,496,776,000	8,729,754,626	8,696,423,794	10,026,210	23,304,622	91.6	99.6
比較	110,063,000	185,018,260	193,379,554	△ 2,963,851	△ 5,397,443	0.9	0.1
増減率	1.2	2.1	2.2	△ 29.6	△ 23.2		

収入済額は 8,889,803,348 円で、令和 2 年度の収入済額 8,696,423,794 円と比較すると 193,379,554 円、2.2%の増である。その主な理由は、調整交付金 38,693,000 円、介護保険料 38,482,677 円、介護保険財政調整基金繰入金 11,513,000 円などの減があったものの、繰越金 168,467,356 円、介護給付費負担金（国庫支出金）55,731,214 円、介護給付費交付金 26,022,427 円、介護給付費負担金（県支出金）24,994,552 円などの増によるものである。

また、介護保険料の収入済額は 1,976,928,150 円で、収納率は 98.75%であり、令和 2 年度の収納率 98.40%と比較すると 0.35 ポイント増加した。一方、収入未済額は 17,907,179 円で、令和 2 年度の収入未済額 22,798,628 円と比較すると 4,891,449 円、21.5%の減である。

なお、介護保険料 7,062,359 円（854 件）の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は令和 2 年度に比べ 2,963,851 円、29.6%の減である。

歳出

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	9,606,839,000	8,394,490,484	0	1,212,348,516	87.4
2年度	9,496,776,000	8,095,776,999	0	1,400,999,001	85.2
比較	110,063,000	298,713,485	0	△ 188,650,485	2.2
増減率	1.2	3.7	0.0	△ 13.5	

支出済額は 8,394,490,484 円で、令和 2 年度の支出済額 8,095,776,999 円と比較すると 298,713,485 円、3.7%の増である。その主な理由は、特定入所者介護サービス事業 31,367,352 円などの減があったものの、居宅介護サービス給付事業 76,303,287 円、地域密着型介護サービス給付事業 57,867,636 円、一般会計繰出金 54,978,000 円などの増によるものである。



エ 温泉事業特別会計

歳入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	102,024,000	93,983,410	92,616,431	0	1,366,979	90.8	98.5
2年度	105,975,000	93,164,175	91,640,270	0	1,523,905	86.5	98.4
比較	△ 3,951,000	819,235	976,161	0	△ 156,926	4.3	0.1
増減率	△ 3.7	0.9	1.1	0.0	△ 10.3		

収入済額は 92,616,431 円で、令和2年度の収入済額 91,640,270 円と比較すると 976,161 円、1.1%の増である。その主な理由は、基金繰入金 5,534,000 円（皆減）、二酸化炭素排出抑制対策事業 3,709,000 円などの減があったものの、温泉事業施設改良事業債 6,300,000 円、温泉特別使用料 5,733,200 円、温泉使用料 2,378,558 円などの増によるものである。

また、事業収入の収入済額は 53,126,601 円で、収納率は 97.49%であり、令和2年度の収納率 96.73%と比較すると 0.76 ポイント増加した。一方、収入未済額は 1,366,979 円で、令和2年度の収入未済額 1,523,905 円と比較すると 156,926 円、10.3%の減である。

歳出

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	102,024,000	74,942,097	0	27,081,903	73.5
2年度	105,975,000	87,296,573	9,800,000	8,878,427	82.4
比較	△ 3,951,000	△ 12,354,476	△ 9,800,000	18,203,476	△ 8.9
増減率	△ 3.7	△ 14.2	皆減	205.0	

支出済額は 74,942,097 円で、令和2年度の支出済額 87,296,573 円と比較すると 12,354,476 円、14.2%の減である。その主な理由は、上・中塩原温泉管理事業施設改良事業 12,797,500 円などの減によるものである。

オ 墓地事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	2,750,000	5,924,673	5,922,673	0	2,000	215.4	100.0
2年度	5,077,000	5,088,973	5,049,973	0	39,000	99.5	99.2
比較	△ 2,327,000	835,700	872,700	0	△ 37,000	115.9	0.8
増減率	△ 45.8	16.4	17.3	0.0	△ 94.9		

収入済額は 5,922,673 円で、令和 2 年度の収入済額 5,049,973 円と比較すると 872,700 円、17.3%の増である。その主な理由は、繰越金 2,342,990 円などの減があったものの、赤田霊園墓地使用料 3,380,000 円（皆増）などの増によるものである。

また、墓地事業収入のうち墓地管理料の収入済額は 1,913,480 円で、収入未済額が 2,000 円であり、収納率は 99.90%である。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	2,750,000	2,312,207	0	437,793	84.1
2年度	5,077,000	4,420,780	0	656,220	87.1
比較	△ 2,327,000	△ 2,108,573	0	△ 218,427	△ 3.0
増減率	△ 45.8	△ 47.7	0.0	△ 33.3	

支出済額は 2,312,207 円で、令和 2 年度の支出済額 4,420,780 円と比較すると 2,108,573 円、47.7%の減である。その理由は、塩原温泉さくら公園墓地事業 1,206,338 円、赤田霊園墓地事業 902,235 円の減によるものである。

カ 産業団地造成事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	465,856,000	465,856,527	465,856,527	0	0	100.0	100.0
2年度	675,429,000	509,230,424	509,230,424	0	0	75.4	100.0
比較	△ 209,573,000	△ 43,373,897	△ 43,373,897	0	0	24.6	0.0
増減率	△ 31.0	△ 8.5	△ 8.5	0.0	0.0		

収入済額は 465,856,527 円で、令和2年度の収入済額 509,230,424 円と比較すると 43,373,897 円、8.5%の減である。その理由は、財産売払収入 410,190,690 円（皆増）、一般会計繰入金 20,865,000 円の増があったものの、市債 465,400,000 円（皆減）、繰越金 9,022,021 円の減によるものである。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	465,856,000	463,313,387	0	2,542,613	99.5
2年度	675,429,000	507,230,587	0	168,198,413	75.1
比較	△ 209,573,000	△ 43,917,200	0	△ 165,655,800	24.4
増減率	△ 31.0	△ 8.7	0.0	△ 98.5	

支出済額は 463,313,387 円で、令和2年度の支出済額 507,230,587 円と比較すると 43,917,200 円、8.7%の減である。その主な理由は、公債費 428,587,713 円の増があったものの、産業団地造成事業費 471,937,759 円の減などによるものである。

### 3 財産に関する調書

#### 土地及び建物

区 分		土地(地積) [㎡]		建 物 [㎡]				
		決算年度末 現 在 高		木造(延面積)	非木造(延面積)	延面積計		
				決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高		
行政財産	公 用	本 庁 舎		37,242	362	17,402	17,764	
		その他の 行政機関	消防施設		25,028	270	5,230	5,500
			その他の施設		246,041	1,429	39,637	41,066
	公 共 用	学 校		940,110	1,149	181,622	182,771	
		公営住宅		125,421	872	45,241	46,113	
		公 園		960,247	3,361	14,589	17,950	
		その他の施設		2,322,126	9,815	95,610	105,425	
	普通財産	山 林		6,471,696				
そ の 他		864,322	1,596	4,387	5,983			
合 計		11,992,233		18,854	403,718	422,572		

#### 山林

区 分	面 積[㎡]	立木の推定蓄積量[㎡]
	決算年度末現在高	決算年度末現在高
所 有	4,764,146	52,119
分 収	1,707,550	8,698
その他権原によるもの	67,834	0
合 計	6,539,530	60,817
並 木 杉		3本

## 無体財産権

(単位：件)

区 分	決算年度末現在高
商 標 権	1

## 有価証券

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
株 券	23,800,000

## 出資による権利

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
地方公共団体金融機構出資金	8,800
(公財) 栃木県国際交流協会出捐金	3,046
(公財) 栃木県暴力追放県民センター出捐金	4,391
塩原テレビ共同聴視事業共同組合出資金	10
(公財) 栃木県シルバー人材センター連合会出捐金	392
(公財) 栃木県臓器移植推進協会出捐金	4,548
(社福) とちぎ健康福祉協会出捐金	1,078
(公財) 栃木県環境保全公社出捐金	61
水道事業出資金 (旧西那須野水道事業)	348,639
水道事業出資金 (鳴内地区周辺整備事業)	150,749
栃木県農業信用基金協会出資金	15,280
(公財) 栃木県農業振興公社出捐金	12,005
(公財) 那須塩原市農業公社出捐金	40,000
栃木県林業従事者育成確保基金拠出金	9,931
たかはら森林組合出資金	500
栃木県信用保証協会出捐金	24,415
(公社) 栃木県観光物産協会出捐金	590
(公財) とちぎ建設技術センター出捐金	614
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	290
(公財) 那須塩原市文化振興公社出捐金	90,000
(公財) 那須野が原文化振興財団出資金	15,000
合 計	730,339

## 物品 (備品)

(単位：個)

総 数	138,175
-----	---------

#### 4 基金の運用状況

決算年度末において、那須塩原市が設置し運用を行っている基金は、財政調整基金など24基金であり、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に添って適正に実施されているものと認められた。

なお、各基金の決算年度末現在高等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	5,549,561,449	1,244,156,316	700,000,000	6,093,717,765
減債基金	1,666,281,548	700,076,832	0	2,366,358,380
新庁舎整備基金	2,955,008,523	57,495	163,240,778	2,791,825,240
収入印紙等購入基金	5,000,000	0	0	5,000,000
土地開発基金	303,680,361	15,575	0	303,695,936
合併振興基金	2,960,000,000	4,699,464	4,699,464	2,960,000,000
ふるさと基金	500,531,710	563,198,363	321,173,423	742,556,650
公共施設等有効活用基金	1,561,183,888	21,166	0	1,561,205,054
塩原地区庁舎増改築基金	120,048,435	1,190	0	120,049,625
子ども・子育て夢基金	200,000	21,654,024	5,210,261	16,643,763
新型コロナウイルス感染症対策基金	1,300,000	212,644,184	10,000,000	203,944,184
ごみ減量等対策基金	34,198,357	339	565,850	33,632,846
気候変動対策基金	0	4,319,005	0	4,319,005
農村環境保全基金	8,745,752	112	0	8,745,864
森林環境整備促進基金	27,630,839	25,544,540	1,768,570	51,406,809
塩原地区温泉街活性化推進基金	172,999,852	8,483	2,055,000	170,953,335
塩原地区吊橋整備基金	46,602,053	461	0	46,602,514
奨学資金貸与基金	239,817,719	4,389,877	0	244,207,596
箒根中学校整備基金	11,103,244	107	0	11,103,351
国民健康保険財政調整基金	2,434,381,743	165,144,448	0	2,599,526,191
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,054,435	100	0	10,054,535
介護保険財政調整基金	1,353,937,597	297,524,854	78,246,000	1,573,216,451
高額介護サービス等資金貸付基金	1,000,000	0	0	1,000,000
塩原地区温泉事業施設整備基金	48,522,655	573,123	0	49,095,778
合計	20,011,790,160	3,244,030,058	1,286,959,346	21,968,860,872